

Q2期初予想は小幅未達、下期の挽回で通期は期初計画通りの力強い成長と過去業績更新を目指す

2026/3期Q2決算サマリー: コプロ・ホールディングス（以下、同社）は11月14日（金）に2026/3期Q2決算を発表した。連結ベースの主要数値は、売上高16,980百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益1,481百万円（同19.7%増）、Non-GAAP営業利益1,739百万円（同20.8%増）、経常利益1,480百万円（同17.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益（以下、当期純利益）935百万円（同17.3%増）であり、過去最高を更新した。しかし、期初予想はわずかであるが未達となった。業績拡大を大きくけん引したのは、連結子会社のコプロコンストラクションであった。

2026/3期通期業績見通し: 2026/3期通期の連結ベースの主要業績予想数値は、売上高38,000百万円（同26.6%増）、売上総利益10,921百万円（同31.4%増）、営業利益3,800百万円（同37.5%増）、Non-GAAP営業利益4,425百万円（同32.9%増）、経常利益3,800百万円（同36.5%増）、当期純利益2,470百万円（同35.7%増）を見込んでいる。売上高および各段階の主要利益は過去最高の更新を見込んでいる。Q2決算は期初予想を若干下回ったが、下期にかけて挽回可能であることから、期初予想からの修正はない。コア事業の建設技術者派遣を中心に、採用費などの成長投資は継続的に強化し、業界平均を上回る成長率を目指すとしている。

株式分割: 同社は、2025年9月30日（火）を基準日として、普通株式の1:2の株式分割を実施した。効力発生日は2025年10月1日（水）である。株式分割後の発行済株式総数は20百万株から40百万株、発行可能株式総数は80百万株から160百万株となった（分割前株式数は2025年7月14日公表時点）。今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はない。今回の株式分割による遡及修正ベースの2026/3期の一株当たりの年間配当金は、40.0円となる。

株価インサイト: 現在の株価907円（12/2終値）は、2026/3期会社予EPSに対してPER14.0倍で、PBR4.00倍となっている。Q2決算発表直前のPER16.3倍、PBR4.66倍から、Q2の期初予想が若干の未達であったことがバリュエーションの急速な低下を招いた。同社は下期にかけて、上期の未達分の売上高と利益を挽回できるとしており、今回のバリュエーション調整は一時的なものと考えられる。旺盛な建設需要と建設業界における慢性的な労働力不足という業界環境は当面続くため、利益成長のピークアウトを懸念するようなバリュエーションクラッシュが発生する可能性は低いと見られる。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	経常利益 (百万円)	YoY (%)	当期純利益 (百万円)	YoY (%)	EPS ⁽¹⁾ (円)	DPS ⁽¹⁾ (円)
2023/3期	18,791	20.5	1,321	-18.5	1,324	-18.2	864	-10.2	23.03	12.5
2024/3期	24,098	28.2	2,141	62.0	2,211	67.0	1,463	69.3	37.20	25.5
2025/3期	30,015	24.6	2,763	29.1	2,784	25.9	1,820	24.4	47.09	30.0
2026/3期(会予)	38,000	26.6	3,800	37.5	3,800	36.5	2,470	35.7	64.71	40.0
2025/3 Q2	14,227	27.7	1,237	67.9	1,257	55.1	797	56.4	20.24	10.0
2026/3 Q2	16,980	19.3	1,481	19.7	1,480	17.7	935	17.3	24.27	15.0

出所：同社決算短信よりSIR作成。SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

(1) 2025年10月1日が効力発生日となる1:2の株式分割および過去の株式分割を反映した訴求修正後のEPSとDPSを記載している。EPSは潜在株式調整後の数値。

Q2 Follow-up



建設技術者派遣業に強みを持つ。財務体質は非常に強靱である。積極的な株主利益還元政策が行われており、上場以降、毎期の増配が続いている。顧客である建設業界は構造的な人手不足から人材派遣利用の旺盛な需要が続いている。

主要指標

株価 (12/5終値)	898
年初来高値 (9/26)	1,203
年初来安値 (4/7)	654
10年間高値 (25/8/12)	1,200
10年間安値 (20/4/22)	182
発行済株式数(百万株)	40.00
時価総額 (十億円)	35.92
株主資本比率(2025/3)	64.3%
26/3 PER (会予)	13.9
26/3Q2 PBR (実績)	3.97
25/3 ROE (実績)	22.1%
26/3 予想配当利回り	4.5

株価チャート (1年)



出所：Tradingview

中嶋 俊彦
シニアアナリスト

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレージャーをご覧ください。

2026/3期Q2決算

過去最高のQ1業績
数値を更新

*注：Non-GAAP営業利益は、本質的な業績を測る利益指標として、営業利益に減価償却費、のれん償却費、株式報酬費用を足し戻した金額を計算している。

サマリー

2026/3期Q2の連結ベースの主要数値は、売上高16,980百万円(前年同期比19.3%増)、営業利益1,481百万円(同19.7%増)、Non-GAAP営業利益1,739百万円(同20.8%増)、経常利益1,480百万円(同17.7%増)、当期純利益935百万円(同17.3%増)であった。2桁の増収増益となったが、わずかながら期初見込みを下回った。これは、主力の建設技術者派遣の主要KPIが期初予想を若干下回ったことが影響した。しかし、いずれの数値もQ2決算として過去最高を更新している。2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施した。

Q2のグループ技術者数は、建設技術者派遣のコプロコンストラクションを中心に伸長し、前年同期末比920人増加(同20.5%増)の5,402人(2025/3期Q4末4,861人、2025/3期Q2末4,482人)に増加した。

子会社別業績 (単位:百万円)

	2025/3期			2026/3期		
	上期実績	前期比	前期差	上期実績	前期比	前期差
連結売上高	14,227	27.70%	3,090	16,980	19.30%	2,752
コプロCN	12,718	23.50%	2,419	15,170	19.30%	2,451
コプロTC	1,508	80.10%	670	1,810	20.00%	301
売上総利益	3,837	25.20%	771	4,643	21.00%	806
コプロCN	3,531	26.20%	732	4,297	21.70%	766
コプロTC	305	15.00%	39	346	13.30%	40
販売費及び一般管理費	2,599	11.70%	271	3,162	21.70%	563
コプロCN	1,689	12.20%	183	2,191	29.80%	502
コプロTC	344	24.60%	67	355	3.20%	11
HD・その他	566	3.80%	20	615	8.70%	49
連結営業利益	1,237	67.90%	500	1,481	19.70%	243
コプロCN	1,842	42.50%	549	2,105	14.30%	263
コプロTC	△38	-	△28	△9	-	29
HD・その他	△566	-	△20	△615	-	△49

※ 子会社の数値はグループ内取引を消去した連結修正後の金額を記載している。
※ コプロCN = コプロコンストラクション
※ コプロTC = コプロテクノロジー

出所：同社決算説明資料

建設技術者派遣事業

同社グループのコアサービスである建設技術者派遣を展開するコプロコンストラクションでは、規模と品質、双方で「圧倒的業界No.1」を目指し、事業成長の礎である技術者を確保する体制の構築を重点課題に掲げ、営業および採用プロセスの更なる強化と教育研修の支援に係る取組みを推進した。

具体的には、ターゲット企業と定めている大手ゼネコン・サブコンに対する深耕営業を行い、業界未経験者や女性施工管理者の派遣などの幅広い案件受注に注力した。しかし、Q2のターゲット企業配属比率は87.1%で、2025/3期Q4の89.4%、2026/3期Q1の89.1%より緩やかに低下傾向にある。主な要因は、ターゲット企業のニーズに対して、経験の浅い技術者を中心としたマッチングが当初の想定より低調であった。下期以降は、ターゲット外企業に対する配属ルールを厳格化し、大手顧客企業への深耕に再注力するとしている。

強みである自社の「ローコスト採用」と深耕営業を展開

2026/3期Q2における採用人数は1,546人となり、前年同期比198人増(同14.7%増)となった。Q1でショートした見込み採用人数分も挽回ができた。

退職者数は1,013人で前年同期比168人増(同19.9%増)となっており、この結果、2026/3期Q2末における建設技術者在籍数は前年同期比814人増加(同20.0%増)し、4,885人となった。

定着率は82.8%で前年同期と同水準であった。研修中の技術者を含めた期中平均の稼働率は91.9%で、前年同期の92.5%より若干低下した。これは前述の通り、ターゲット企業からの受注案件に対して、経験の浅い技術者を中心とした技術者派遣のマッチングが一部できなかったことに起因している。

期中平均の売上PH(Per Head、一人当たり)は586千円で前年同期比の583千円より0.5%上昇した。既存社員のチャージアップは引き続き良い形で積み上がってきている。しかし、ベテラン社員の退職の増加に伴い、現状は未経験者の安価な低チャージの技術者派遣社員を中心にチャージアップを行なっている。これにより、売上PHがなかなか大きく伸びてこない状況にある。

以上の結果、コプロコンストラクションの建設技術者派遣の期末在籍技術人数は前年同期814人増加(同20.0%増)し、4,885人となった。これにより、コプロコンストラクションの売上高が15,170百万円(同19.3%増)に拡大した。売上総利益率が改善したことで、売上総利益は前年同期比21.7%増の4,297百万円となった。販管費は同29.8%増の2,191百万円になったことで、営業利益は同14.3%増の2,105百万円となり、営業利益率は13.9%で前年同期の14.5%から0.6ポイント低下した。

建設技術者派遣事業の採用数、退職数、稼働率、期末在籍人数の推移 (単位: 人)

	2024/3期	2025/3期						2026/3期			
	通期	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上期	通期(予想)
採用数	2,024	843	505	1,348	506	525	2,379	829	717	1,546	3,000
新卒	154	117	0	117	0	0	117	130	0	130	130
中途	1,870	726	505	1,231	506	525	2,262	699	717	1,416	2,870
退職数	1,233	450	395	845	365	385	1,595	517	496	1,013	1,928
純増減	+791	+393	+110	+503	+141	+140	+784	+312	+221	+533	+1,072
期末在籍人数	3,568	3,961	4,071	4,071	4,212	4,352	4,352	4,664	4,885	4,885	5,424
稼働率(期中平均)	94.6%	91.2%	93.7%	92.5%	95.3%	94.7%	93.8%	92.0%	91.9%	91.9%	94.6%

定着率

	2024/3期	2025/3期						2026/3期			
	通期	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上期	通期(予想)
定着率	74.3%	89.8%	91.2%	82.8%	92.0%	91.9%	73.2%	90.0%	90.8%	82.8%	73.8%

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

出所: 同社決算説明資料

機電・半導体技術者派遣・請負及びIT技術者派遣事業

同事業は機電・半導体技術者派遣・請負とIT技術者派遣の2つの事業が、子会社の**コプロテクノロジー**(以下、コプロTC)によって展開されている。

Q2の機電・半導体技術者・請負事業の採用人数は86人、退職者数は55人で、31人の純増となった。この結果、機電・半導体技術者・請負事業のQ2期末在籍人数は、前年同期比90人増加(同33.0%増)し363人に達した。363人のうち、半導体技術者が147人であり、前年同期から67人の増加となった。一方、機械設計技術者は216人で同23人の増加であった。稼働率は91.7%であり、前年同期の91.2%から若干の上昇となった。同事業の期中平均の売上PHは573千円で、前年同期の598千円より4.1%下落した。これは、売上PHが相対的に低い未経験者の派遣が多いことが影響している。

IT技術者派遣事業のQ2期末在籍人数は154人で、前年同期末比16人増加(同11.6%増)したものの、2025/3期Q4末時点から23人減少した。通期計画(322人)に対しても遅れが発生している。同社はこれまでフリーランスの技術者を案件ごとに派遣してきた。また、採用希望者も同社による直接雇用ではなく、フリーランスとして働くという希望者が多い。一方、顧客企業のニーズはフリーランスよりも同社が直接雇用しているエンジニアの派遣需要の方が高い。このことで、顧客需要と採用の母集団のマッチングギャップが発生しており、採用計画の遅れにつながっている。

今後は、フリーランス技術者の社員化が図れるように、派遣社員としての魅力づけを行い、直接雇用を増加させていくことを図るとしている。このことで、顧客の需要にマッチングしていくことに注力する方針である。

コプロテクノロジーの売上高は、期末在籍人数の増加などから、前年同期比20.0%増の1,810百万円に拡大した。利益面では、人件費などの固定費率の低下により、営業損失は前年同期の38百万円から9百万円に減少した。

機電・半導体技術者派遣・請負事業の採用数、退職数、稼働率、期末在籍人数の推移(単位: 人)

	2024/3期	2025/3期						2026/3期			
	通期	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上期	通期(予想)
採用数	118	36	59	95	52	45	192	49	37	86	297
新卒	5	15	0	15	0	0	15	17	0	17	21
中途	113	21	59	80	52	45	177	32	37	69	276
退職数	54	18	27	45	15	23	83	21	34	55	104
純増減	+64	+18	+32	+50	+37	+22	+109	+28	+3	+31	+193
期末在籍人数	223	241	273	273	310	332	332	360	363	363	525
稼働率(期中平均)	97.0%	92.4%	90.2%	91.2%	89.8%	90.9%	90.8%	90.9%	92.5%	91.7%	92.9%

定着率

	2024/3期	2025/3期						2026/3期			
	通期	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上期	通期(予想)
定着率	80.5%	93.1%	91.0%	85.8%	95.4%	93.5%	80.0%	94.7%	91.4%	86.8%	83.5%

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

出所: 同社決算説明資料

IT技術者派遣事業の採用数、退職数、稼働率、期末在籍人数の推移(単位: 人)

	2024/3期	2025/3期						2026/3期			
	通期	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上期	通期(予想)
採用数	72	32	27	59	44	37	140	22	33	55	247
退職数	42	22	37	59	20	22	101	39	39	78	102
純増減	+30	+10	△10	+0	+24	+15	+39	△17	△6	△23	+145
M&A等による増加	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
期末在籍人数	138	148	138	138	162	177	177	160	154	154	322
稼働率(期中平均)	100.0%	97.8%	98.6%	98.2%	98.9%	99.0%	98.6%	94.1%	95.5%	94.8%	98.7%

定着率

	2024/3期	2025/3期						2026/3期			
	通期	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上期	通期(予想)
定着率	75.8%	89.1%	92.1%	82.9%	94.6%	91.0%	75.5%	93.4%	84.5%	79.8%	78.3%

※ 定着率はITフリーランスを除く派遣技術者のみの数値。

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

出所: 同社決算説明資料

事業別KPIの推移 (単位: 人、千円)

(単位: 人、千円)

	2025/3期			2026/3期		
	上期	下期	通期	上期	前期比	前期差
採用数	1,502	1,209	2,711	1,687	+12.3%	+185
建設技術者派遣	1,348	1,031	2,379	1,546	+14.7%	+198
機電・半導体技術者派遣	95	97	192	86	△9.5%	△9
IT技術者派遣	59	81	140	55	△6.8%	△4
退職数	949	830	1,779	1,146	+20.8%	+197
建設技術者派遣	845	750	1,595	1,013	+19.9%	+168
機電・半導体技術者派遣	45	38	83	55	+22.2%	+10
IT技術者派遣	59	42	101	78	+32.2%	+19
在籍技術者数(期末)	4,482	4,861	4,861	5,402	+20.5%	+920
建設技術者派遣	4,071	4,352	4,352	4,885	+20.0%	+814
機電・半導体技術者派遣	273	332	332	363	+33.0%	+90
IT技術者派遣	138	177	177	154	+11.6%	+16
定着率	83.0%	85.6%	73.7%	83.0%	-	+0.1pt
建設技術者派遣	82.8%	85.3%	73.2%	82.8%	-	-
機電・半導体技術者派遣	85.8%	89.7%	80.0%	86.8%	-	+1.0pt
IT技術者派遣	82.9%	86.6%	75.5%	79.8%	-	△3.1pt
稼働率 (研修中含む)	92.6%	94.8%	93.7%	92.0%	-	+0.6pt
建設技術者派遣	92.5%	95.0%	93.8%	91.9%	-	△0.6pt
機電・半導体技術者派遣	91.2%	90.4%	90.8%	91.7%	-	+0.5pt
IT技術者派遣	98.2%	99.0%	98.6%	94.8%	-	△3.4pt
売上PH(期中平均)	591	588	589	590	△0.1%	△1
建設技術者派遣	583	582	582	586	+0.5%	+3
機電・半導体技術者派遣	598	534	561	573	△4.1%	△25
IT技術者派遣	785	821	804	747	△4.9%	△38

※ IT技術者派遣の定着率を除く上記数値はITフリーランスの技術者を含んでいます。定着率はITフリーランスを除く派遣技術者のみの数値。

※ 機電・半導体技術者派遣の売上PHは、請負を除く派遣技術者のみの金額。

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

出所: 同社決算説明資料

2026/3期 会社通期業績予想

期初予想からの変化はなく、
最高数値の更新を見込む

業績見通し

2026/3期通期の連結ベースの主要業績予想数値は、売上高38,000百万円(前期比26.6%増)、売上総利益10,921百万円(同31.4%増)、営業利益3,800百万円(同37.5%増)、Non-GAAP営業利益4,425百万円(同32.9%増)、経常利益3,800百万円(同36.5%増)、当期純利益2,470百万円(同35.7%増)を見込んでいる。売上高および各段階の主要利益は過去最高の更新を見込んでいる。Q2で期初予想をわずかながら下回った売上高と利益は下期に挽回が可能としており、通期業績は期初予想から変更されていない。

コア事業の建設技術者派遣を中心に、採用費などの成長投資は継続的に強化し、業界平均を上回る成長率を目指している。営業利益率は、売上原価の改善に加え、販管費率は株式報酬費用の計上を吸収して改善を見込んでおり、前期比0.8ポイント上昇の10.0%を見込んでいる。

同社の事業環境の見通しは、同グループの主要顧客先である建設業界において、都市開発プロジェクト関連工事や既存インフラ老朽化に伴う再整備、半導体工場の新設など、引き続き堅調な建設需要が見込まれるとしている。また、他業界に比べて顕著な高齢化と若手不足の構造的な問題も建設人材派遣の需要の増加につながると見ている。さらに、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により改正された労働基準法により、残業時間の上限に係る罰則規定やそれに伴う業務の細分化などから、人材不足が一層深刻となると考えられる。したがって、企業における派遣人材の活用は今後も加速していくとSIRは予測している。このことから、同社は引き続き顧客のニーズにマッチングした積極的な採用を行い、今期末のグループ全体の技術者数は、期初予想と変わらず前年同期比1,410人増(同29.0%増)で過去最高の6,271人を目指している。

コプロコンストラクションとコプロテクノロジーの計画は次の通りである。

コプロコンストラクション

2026/3期通期の採用者数は3,000人(前期2,379人)で同26.1%増を計画している。退職者数は1,928人(前期1,595人)で同20.9%増を予想している。この結果、期末在籍者数は5,424人(前期4,352人)で同24.6%増の拡大を計画している。期中平均の稼働率は94.6%で前期の93.8%から0.8ポイントの上昇を見込んでいる。

コプロコンストラクションは2025年4月に越川コプロコンストラクション社長と営業戦略部隊を名古屋から東京に移転した。これは同事業の売上シェアで4割以上を占めている日本最大の関東のマーケットシェアの拡大が、今後非常に重要になると考えているからである。Q2決算発表時点では、この4月の営業戦略部隊の東京移転の大きな成果は出ていないが、建設投資額が大きい日本最大のマーケットでの収益拡大を目指している。

コプロテクノロジー

機電・半導体技術者派遣・請負事業の採用者数は297人(前期192人)で同54.7%増を計画している。退職者数は104人(前期83人)で同25.3%増を予想している。この結果、期末在籍者数は525人(前期332人)で同58.1%増を計画している。期中平均稼働率は92.9%で前期の90.8%から2.1ポイントの上昇を見込んでいる。

IT技術者派遣事業では、採用者数は247人(前期140人)で同76.4%増を計画している。退職者数は102人(前期101人)で同1.0%増を予想している。この結果、期末在籍者数は322人(前期177人)で同81.9%増を計画している。期中平均稼働率は98.7%で前期の98.6%から0.1ポイントの上昇を見込んでいる。

2026/3期の事業別KPI (予想)

(単位：人、千円)

	2025/3期			2026/3期		
	上期	下期	通期	通期(予想)	前期比	前期差
採用数	1,502	1,209	2,711	3,544	+30.7%	+833
建設技術者派遣	1,348	1,031	2,379	3,000	+26.1%	+621
機電・半導体技術者派遣	95	97	192	297	+54.7%	+105
IT技術者派遣	59	81	140	247	+76.4%	+107
退職数	949	830	1,779	2,134	+20.0%	+355
建設技術者派遣	845	750	1,595	1,928	+20.9%	+333
機電・半導体技術者派遣	45	38	83	104	+25.3%	+21
IT技術者派遣	59	42	101	102	+1.0%	+1
在籍技術者数(期末)	4,482	4,861	4,861	6,271	+29.0%	+1,410
建設技術者派遣	4,071	4,352	4,352	5,424	+24.6%	+1,072
機電・半導体技術者派遣	273	332	332	525	+58.1%	+193
IT技術者派遣	138	177	177	322	+81.9%	+145
定着率	83.0%	85.6%	73.7%	74.6%	-	+1.0pt
建設技術者派遣	82.8%	85.3%	73.2%	73.8%	-	+0.6pt
機電・半導体技術者派遣	85.8%	89.7%	80.0%	83.5%	-	+3.5pt
IT技術者派遣	82.9%	86.6%	75.5%	78.3%	-	+2.7pt
稼働率(研修中含む)	92.6%	94.8%	93.7%	94.6%	-	+0.9pt
建設技術者派遣	92.5%	95.0%	93.8%	94.6%	-	+0.8pt
機電・半導体技術者派遣	91.2%	90.4%	90.8%	92.9%	-	+2.1pt
IT技術者派遣	98.2%	99.0%	98.6%	98.7%	-	+0.1pt

※ IT技術者派遣事業の定着率を除く上記数値はITフリーランスの技術者を含んでいます。定着率はITフリーランスを除く派遣技術者のみの数値。

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

出所: 同社決算説明資料

普通株の1:2の株式分割を実施

2026/3期の配当金予想と株式分割

同社は、経営上の重要課題の一つと位置づける株主還元政策においては配当を基本としている。進行中の中期経営計画の対象期間(2023/3期～2027/3期)においては減配を行わず、連結配当性向50%以上をめどとしながら、積極的な投資により達成される利益成長に応じて、安定的な配当を行うことを基本方針としている。

2026/3期の一株当たり年間配当金に関しては、期初時点では中間配当(Q2期末)30.0円と期末配当(Q4期末)50.0円を合わせた80.0円を見込んでいた。これは、2025/3期の年間配当金60.0円から20.0円の増配になる。

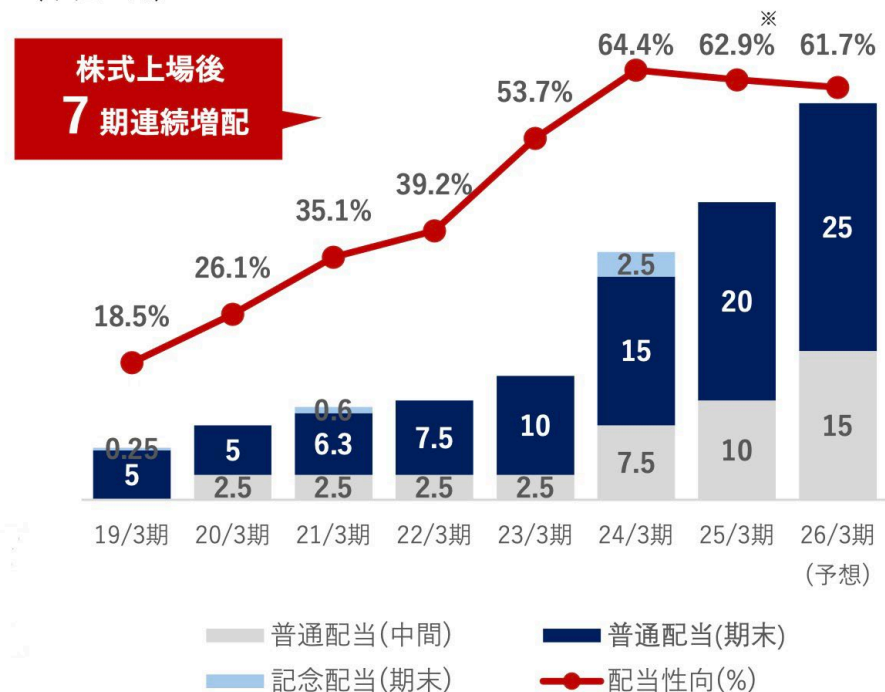
同社は、2025年7月14日に株式分割に関する発表を行い、2025年9月30日(火)を基準日として、普通株式の1:2の株式分割を実施した。効力発生日は2025年10月1日(水)である。株式分割後の発行済株式総数は20百万株から40百万株、発行可能株式総数は80百万株から160百万株となった(分割前株式数は2025年7月14日公表時点)。今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はない。

今回の株式分割による遡及修正ベースの2026/3期の一株当たりの年間配当金は、40.0円となる。

遡及修正ベースの配当金の推移

配当金（分割考慮後）・配当性向の推移

(単位：円)



※ 25/3期における自己株式取得（799,991千円）を含めた総還元性向は106.6%。

※ 総還元性向 = (配当金総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

出所: 同社決算説明資料

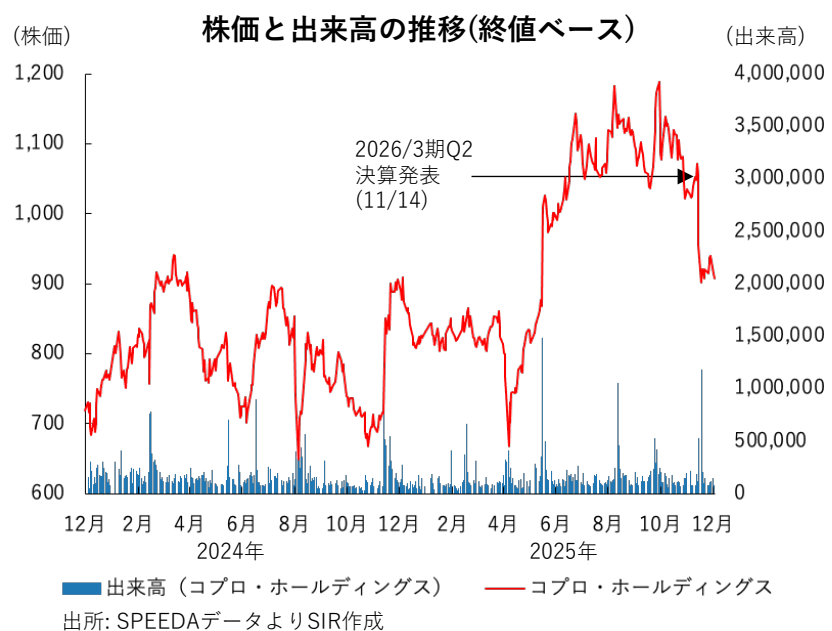
株価インサイト

株価推移

現在の株価907円(12/2終値)は、株式分割遡及修正後の年初来高値1,203円(9/26)から24.6%下落している。同じく株式分割遡及修正後の年初来安値654円(4/7)からは38.7%上昇している。直近では、2026/3期Q2決算発表(11/14)後から株価は大きく切り下がりを見せた。これは、主に予定採用人数の下振れに加えて、受注案件と採用している層とのマッチングがやや想定を下回った。そして株価の下落を誘発することに至ったと考えられる。

具体的なQ2の決算内容は、売上高および営業利益が前年同期比で2桁の増収増益となり、過去最高の数値を更新した。しかしながら、5月15日に発表したQ2業績の期初予想からでは、売上高および営業利益がほんのわずかであるが、それぞれ2.5%および3.7%の未達であった。同社はそれまで過去数年間の決算において、四半期および通期決算で事前の予想数値を上回り、過去最高値を更新してきた。そのため、今回の株価の弱含みは株式市場における高い期待値に対する反動であると、SIRでは推測している。

また、2025年4月に同社は関東圏におけるマーケットシェア拡大を目的として、営業本部を名古屋から東京に移している。これは、日本最大の市場である関東圏での営業力強化を狙った戦略的な取り組みである。しかしながら、現時点ではこの移転による顕著な成果はまだ表面化していない。一部の投資家からは、こうした成果の遅れが最近の株価パフォーマンスにも影響しているとの見方が示されている。



バリュエーション

現在の株価907円(12月2日終値)は、2026年3月期の会社予想EPSに対してPER14.0倍、PBR4.00倍となっている。Q2決算発表以降、バリュエーションは決算発表前の水準から低下したが、SIRでは今回の低下は一時的な調整と見ている。旺盛な建設需要と、建設業界における慢性的な労働力不足を背景に、利益成長のピークアウト懸念に伴うバリュエーションクラッシュが当面発生する可能性は低いと考えられる。

SIRでは、同社のクオリティ・オブ・アーニングス、いわゆる「利益の質」は比較的高いと判断している。人材派遣ビジネスは、売上・利益の増加は基本的に稼働人員の増加や単価改善によるものであり、同社のビジネスモデルはキャッシュインが比較的早い。また、過去3期の営業キャッシュフローと当期純利益の比較では、営業キャッシュフローが当期純利益を上回っており、その乖離(営業キャッシュフロー÷当期純利益)も1倍以上で安定しており、利益の乖離が小さい。これは、利益がキャッシュフローに裏付けられていることを示している。さらに同社のコスト構造は人件費が中心であり、それ以外の急激な変動リスクは低いと言える。

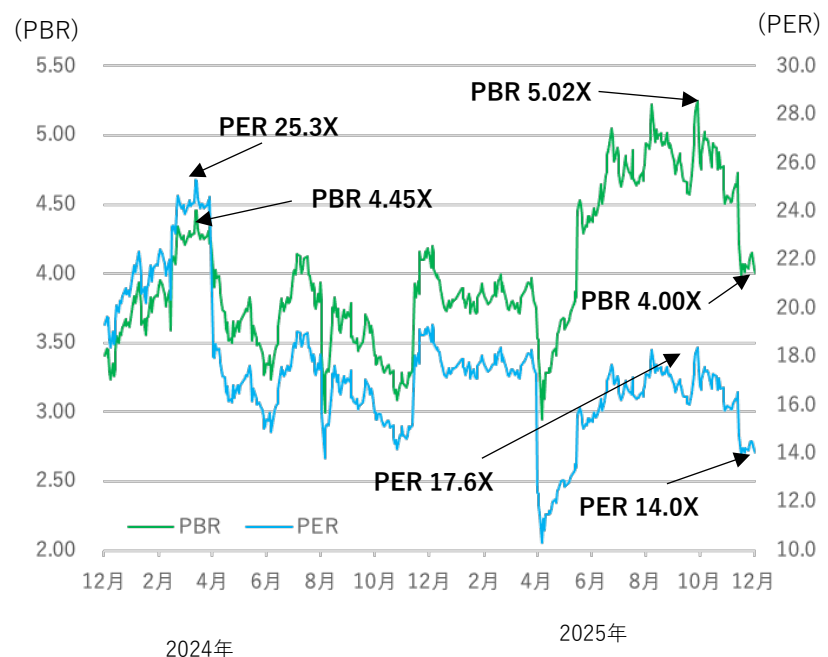
営業CFと当期純利益の乖離 (単位: 百万円)

決算期	営業CF	当期純利益	営業CF ÷ 当期純利益
2023/3期	1,011	864	1.17倍
2024/3期	2,328	1,463	1.59倍
2025/3期	2,232	1,820	1.23倍

出所: 同社決算短信よりSIR作成

Q2の業績が期初予想をわずかに下回った主因は、顧客からの受注案件と同社が採用した人材層との“マッチング”が想定通りに進まなかったことにある。同社は下期にかけて、顧客ニーズに合致した採用を加速させることで、上期に未達だった売上・利益を取り戻し、2026年3月期の通期業績で過去最高を更新する方針に変わりはない。絶対的な業績規模と高い「利益の質」は評価されているものの、投資家は今期から来期にかけての中期的な成長率に慎重な姿勢を示している。今後は、東京への営業部隊移転による効果の顕在化や、業績予想の達成度が注目される。

過去24ヵ月のPERとPBRの推移 (終値ベース)



出所: SPEEDAデータよりSIR作成

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp